【関係各署にご回覧ください】

KPC
KANSAI PRODUCTIVITY CENTER

賃金改定にのぞむ労使のルールづくり

要員・総額人件費マネジメントセミナー

～労使が納得する“適正人件費”、“適正要員”とは～

公益財団法人 関西生産性本部

趣旨・概要

間もなく来年度の賃金改定に向けた労使交渉が始まろうとしております。経団連の発表によると、2017 年度春闘の結果は、定期昇給やベースアップ（ベア）を含む月例賃金の引き上げ額が７７５５円となり、安倍政権が経済界に賃上げを要請する「官製春闘」の下で、賃金上昇率は４年連続で２％を上回り、大手企業の賃上げが着実に進んでいることを強調されています。その一方で、トランプ政権によるＴＰＰからの離脱や、企業の海外移転防止として輸入品への 35%課税を行う発言等により、日本の経済にも少なからず影響が出ており、企業を取り巻く環境は依然として厳しい現状です。そのため、多くの企業では生き残りを図るため、常に人件費・人員の見直しが検討されています。

しかしながら、“人”は、将来の付加価値を生み出す経営資源であり、人員と人件費を適切にマネジメントしていかなければ生き残れない時代でもあります。従って、この限られた人件費原資をいかに活用して企業の活力をアップさせるかがこれからの経営に求められています。

本セミナーでは春の賃金改定を前に、企業における人件費を、労使でどのような考え方のもとに総額決定し、配分するかについて、そのルールのつくり方と運用の仕方を分かり易く解説します。さらに、その総額人件費管理を踏まえて、全社の要員算定をどのように行ったらよいかを**「適正労働分配率線」、「等級別人件費レート」、「活動ベースの付加価値」、「付加価値経営計画」**という要員算定に不可欠な４つの知識・技能を演習しながら、習得していただきます。

開 催 要 領

と　　き：２０１７年１２月　４日（月）１０：００　～　１７：００

と こ ろ：関西生産性本部会議室（大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 28 階）

講　　師：河　合　克　彦　氏（株式会社 河合コンサルティング　代表取締役）

１９６７年京都大学経済学部卒業後、富士銀行入行。１９８０年富士ナショナルシティ・コンサルティングに出向、１９８９年富士総合研究所に出向、１９９７年に富士銀行を退職して、株式会社河合コンサルティング設立。以来、多数のコンサルティング実績を持つ。著書には「総額人件費管理マニュアル」（経営書院）、「業績貢献度別人事活用マニュアル」（経営書院）、「業績貢献度測定マニュアル」（経営書院）、「賃金決定のための部門業績評価」（経営書院）、「真実の成果主義」（中央経済社）など多数。

本セミナーの特色

① 要員、総額人件費算定のために不可欠となる4つの知識・技能が習得できる

・適正労働分配率線の策定

・活動ベースの付加価値の算定

・付加価値経営計画の策定

② マクロからのアプローチによる要員算定【演習】

③ 下記の項目について、自社の試算が自由にできるエクセルソフト CD 付き参考テキストを使用

・活動ベースの付加価値

・適正労働分配率線による総額人件費管理

・付加価値経営計画

スケジュール

午前の部　　１０：００～１２：００　＜講義＞

Ⅰ　賃金決定時期に、労使で総額人件費管理について考えよう

１　２０１８年春闘の構図

２　総額人件費管理を議論の基盤に

Ⅱ　『総額人件費』について整理する

１　総額人件費管理を考える背景

２　総額人件費管理とは

Ⅲ　活動ベースの付加価値とは

１　付加価値とは

２　活動ベースの付加価値とは

３　活動ベースの付加価値の算出

Ⅳ　総額人件費をどのように決めるか

１　労働分配率

２　適正労働分配率線による総額人件費管理

３　エスカレーター理論の検証

Ⅴ　総額人件費を労使で決定する方程式

１．分かりやすい総額人件費決定のルール（方程式）を労使で決める

⑴ 昇給率決定のルールの基本

⑵ 賞与支給率決定のルールの基本

２．決めたルールを労使お互いに尊重し守る

⑴ 決定した昇給原資をキチンと守る昇給計算の仕方

⑵ 決定した賞与原資をキチンと守る賞与計算の仕方

昼食・休憩　１２：００～１３：００

午後の部①　１３：００～１５：２０　＜講義＞

Ⅵ　総額人件費の配分はこうすると良い

１　人件費各費目での配分調整（人件費のポートフォリオ管理）

２　人事政策面での配分調整（人件費の要素管理）

⑴ 限られた人件費原資をどのように配分すれば組織が活性化するか

⑵ 役割主義、能力主義、成果主義---いろいろあるが何を選択すべきか

⑶ 新しい人事の方向性---役割・能力・成果に応じた処遇

Ⅶ　付加価値経営計画の立て方

１　付加価値経営計画とは

２　付加価値経営計画の立て方

Ⅷ　要員管理の算定方法

１　要員算定２つの方法

①経営採算方式、②作業量方式

２　要員算定２つのアプローチ

①マクロからのアプローチ、②ミクロからのアプローチ

３　効果要員と効率要員

４　部門・職種別要員の算定

午後の部②　１５：３０～１７：００　＜演習＞

【演習】要員の算定　　マクロからのアプローチ　演習

１　付加価値経営計画

２　適正労働分配率線に基づく人件費計画

３　安全率に基づくＮＥＴ人件費

４　全社の要員算定

Ⅸ　要員の算定　マクロからのアプローチ　演習の解答と説明

※演習にて『電卓』を使用致しますので、当日ご持参頂きますようお願い致します。

参考テキスト

「要員・総額人件費マネジメント」　（河合克彦　著）

（2008 年１２月　社会経済生産性本部（現、日本生産性本部）刊）

参 加 対 象

会　社・・・人事労務部門、経営企画・管理、経営財務の管理者および担当者

組　合・・・労働組合幹部、賃金担当役員、その他役員

◎『要員・総額人件費マネジメントセミナー』お申込要領◎

■費　　用：生産性本部会員　３０，２４０円　一般　３６，７２０円
（消費税・テキスト・資料代含む）

※ 生産性本部会員とは、生産性本部賛助会員をさします。

※ 参加申込締切りは**2017年11月27日(月)**とし、その後のキャンセルでは、参加費のご返金はいたしかねますので、ご了承賜りますとともに、代理の方のご出席お願いいたします。

■お申込み：①下記申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXもしくは郵送にてお申込み下さい。
（ホームページからもお申込み頂けます）
②参加申込到着後、請求書を郵送させて頂きます

■お問い合わせ先： 公益財団法人 関西生産性本部 事業部　担当：芝原・川島
〒530-6691　大阪市北区中之島6-2-27　中之島ｾﾝﾀｰﾋﾞﾙ28階
TEL06-6444-6464　FAX06-6444-6450　http://www.kpcnet.or.jp/

※ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.kpcnet.or.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、ご連絡担当者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込いただきますようお願いいたします。
2. 個人情報は、『要員・総額人件費マネジメントセミナー』の事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催･実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析･市場調査のために利用させていただきます。
3. 『要員・総額人件費マネジメントセミナー』の事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 個人情報の開示、訂正、削除については、事業部（担当：芝原・川島、事業実施部門連絡先℡06-6444-6464）または組織部個人情報保護担当窓口（℡06-6444-6461）までお問合せください。
5. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

(公財)関西生産性本部　川島 行き　　FAX 06-6444-6450

『要員・総額人件費マネジメントセミナー』　お申込書

会社･機関名（ふりがな）		会員区分（どちらかを○で囲んで下さい）	生産性本部 会員 / 一般
所在地	（〒　　－　　）		
参加者	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　－　　FAX（　　）　－ e-mail:		
	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　－　　FAX（　　）　－ e-mail:		
連絡担当者（参加費請求先）	所属・役職	氏名（ふりがな）	
	TEL（　　）　－　　FAX（　　）　－ e-mail:		
通信欄			